PCT/JP 03/05966

# JAPAN PATENT OFFICE

09.06.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年 5月14日

出 願 Application Number:

特願2002-138317

[ST. 10/C]:

[JP2002-138317]

REC'D 2 5 JUL 2003

Willo PCT

出 願 人 Applicant(s):

日立マクセル株式会社

PRIORITY DOCUMENT SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

BEST AVAILABLE COPY

2003年 7月 9日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 、田悠



【書類名】

特許願

【整理番号】

P289900514

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

HO1M 2/10

【発明者】 '

【住所又は居所】

大阪府茨木市丑寅1丁目1番88号 日立マクセル株式

会社内

【氏名】

丸山 浩史

【特許出願人】

【識別番号】

000005810

【氏名又は名称】

日立マクセル株式会社

【代理人】

【識別番号】

100077920

【弁理士】

【氏名又は名称】

折寄 武士

【電話番号】

06-6312-4738

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

058469

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 薄型電池

# 【特許請求の範囲】

【請求項1】 発電要素と、これを収容する外装ケースとを備えており、 外装ケースは、外周縁が接合される第1ケース体と第2ケース体とからなり、

第1・第2ケース体の少なくともいずれか一方が、片面に収容部が膨出形成された皿状のケース要素と、前記収容部の膨出壁の周囲に沿って前記ケース要素に 固定される補強枠とで構成されており、

前記収容部内に収容した発電要素が、第1ケース体と第2ケース体との周縁部 に設けた接合壁どうしを密着接合することにより、外装ケース内に封入されてい ることを特徴とする薄型電池。

【請求項2】 前記補強枠がプラスチック成形品であり、前記ケース要素が 金属薄板を素材とするプレス成形品であり、

前記ケース要素が、前記補強枠の成形時に成形金型内にインサートされて、補 強枠と一体化してある請求項1記載の薄型電池。

【請求項3】 前記収容部の膨出壁に隣接する第1ケース体と第2ケース体との接合壁の外面には、実装領域が確保されており、

前記実装領域に、前記発電要素用の制御モジュールと、この制御モジュールを 保護するカバーとが装着されている請求項1または2記載の薄型電池。

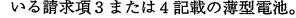
【請求項4】 前記制御モジュールが、保護回路、正極出力端子および負極 出力端子を含んでおり、

前記実装領域に導出した前記発電要素の正極タブと負極タブとに、前記制御モジュールの一対の入力端子を接続固定して、前記制御モジュールが前記実装領域に固定してある請求項3記載の薄型電池。

【請求項5】 角形カード状に形成した前記外装ケースの一辺部に、前記実装領域が設けられており、

前記カバーが、前記制御モジュールの外面を覆い隠す主面壁と、主面壁の両側端から突出する一対の脚片とで構成されており、

前記主面壁に、前記制御モジュールの出力端子を露出させる端子窓が開口して



# 【発明の詳細な説明】

[0001]

# 【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば携帯情報端末の電源として使用されるカード状の薄型電池に関する。

[0002]

# 【従来の技術】

この種の電池は、例えば特開平11-176400号公報に公知である。そこでは、図9に示すように、電池ユニット30と、電池ユニット30を収容する外装ケース31と、電池ユニット30と外装ケース31との間を隔てる腐蝕防止用の樹脂シート32などで構成してある。電池ユニット30は、断面長円状に圧縮処理された正極体、負極体、およびセパレータを含む巻装体33と、電解液と、これらを収容するラミネートフィルム製の容器34とで扁平なマット状に構成してある。外装ケース31は、蓋合わせ状に接合される上ケース31aと下ケース31bとからなり、上下ケース31a・31bは、それぞれアルミニウム板材を素材にしてプレス成形した平板状のケース壁材35と、ケース壁材35の四周辺部の表裏に固定されるプラスチック製の枠体36とからなり、例えば枠436の形成時にケース壁材35を一体にインサート成形している。上下ケースの全体をプラスチック成形品とした電池もある。

[0003]

## 【発明が解決しようとする課題】

上記の電池によれば、上下ケース31a・31bがアルミニウム製のケース壁材35とプラスチック製の枠体36とからなるので、電池を軽量化できる。しかし、ケース壁材35の四周辺部の表裏に分厚い枠体36を固定するので、電池の全厚寸法が大きくなるのを避けられず、電池の薄型化に限界がある。

[0004]

また、ラミネートフィルム製の容器34内に、正極体、負極体、および電解液

などの巻装体33を封入して電池ユニット30を構成し、これとは別に設けた外装ケース31内に電池ユニット30を収容する形式では、電池全体の構成部品点数が増え、その分だけ電池の製造コストが高く付く。

# [0005]

例えばリチウムイオン電池などの高エネルギー電池に代表されるように、電池 の種類によっては、過充電や過放電を防ぎ、さらに大電流が流れるのを防ぐ保護 回路を付加して不測の事態に備えるが、上記のようにカード化した電池において は、保護回路を設けるためのスペースや取り付けベースを別途設ける必要があり、その分だけ電池の外形が大きくなり、あるいは保護回路の組み付けに多くの手間が掛かるなどの問題があった。

# [0006]

本発明の目的は、電池の全厚寸法を可能な限り薄くしながらも、充分な構造強度を備えており、従って携帯情報端末等の軽量化と小形化が厳しく要求される小形電子機器の電源として好適な薄型電池を提供することにある。

# [0007]

本発明の目的は、外装ケース自体が発電要素の収納容器を兼ねるようにして、 電池の構成部品点数の削減化を図り、その分だけ電池の製造コストを低減できる 薄型電池を提供することにある。

## [0008]

本発明の目的は、カード化された薄型電池の厚みを増す必要も無く、保護回路などの制御回路を外装ケースに対して簡単に、しかも確実に組み立てることができ、制御回路を備えた電池全体の小形化に有利な薄型電池を提供することにある

## [0009]

## 【課題を解決するための手段】

本発明の薄型電池は、図3に示すように発電要素2と、これを収容する外装ケース1とを備えている。外装ケース1は、外周縁が接合される第1ケース体1A と第2ケース体1Bとからなる。第1・第2ケース体1A・1Bの少なくともいずれか一方は、図4に示すように片面に収容部7が膨出形成された皿状のケース 要素5と、収容部7の膨出壁11の周囲に沿ってケース要素5に固定される補強枠6とで構成されている。以て、収容部7内に収容した発電要素2は、図1に示すごとく第1ケース体1Aと第2ケース体1Bとの周縁部に設けた接合壁8・18どうしを密着接合することにより、外装ケース1内に封入されていることを特徴とする。

# [0010]

具体的には、前記補強枠6がプラスチック成形品であり、前記ケース要素5が 金属薄板を素材とするプレス成形品であり、ケース要素5は補強枠6の成形時に 成形金型内にインサートして、補強枠6と一体化されている。

## [0011]

収容部7の膨出壁11に隣接する、第1ケース体1Aと第2ケース体1Bとの接合壁8・18の外面には、図2に示すごとく実装領域Zが確保されており、この実装領域Zに、発電要素2用の制御モジュール3と、制御モジュール3を保護するカバー4とを装着されている。

# [0012]

制御モジュール3は、保護回路、正極出力端子、および負極出力端子を含んでおり、実装領域 Z に導出した発電要素2の正極タブ2pと負極タブ2mとに、図7に示すごとく制御モジュール3の一対の入力端子21p・21mを接続固定して、制御モジュール3を実装領域 Z に固定する。

#### $[0\ 0\ 1\ 3]$

角形カード状に形成した外装ケース1の一辺部に、実装領域 Z が設けられており、前記カバー4 が図2に示すごとく制御モジュール3の外面を覆い隠す主面壁23と、主面壁23の両側端から突出する一対の脚片24とで構成されており、主面壁23に、制御モジュール3の出力端子20を露出させる端子窓25が開口している。

# [0014]

## 【発明の作用効果】

本発明の外装ケース1は、第1ケース体1Aと第2ケース体1Bとで構成し、 両ケース体1A・1Bの間に設けた収容部7内に発電要素2を封入してある。つ まり、外装ケース1これ自体が発電要素2の収納容器を兼ねるようにして、電池の全厚寸法を可能な限り薄くし、しかも電池の構成部品点数を削減できるようにした。従って、本発明によれば、より薄くてより軽量の薄型電池が得られ、構成部品点数が少ない分だけ電池の製造コストを削減化できる。

# [0015]

第1・第2ケース体1A・1Bの少なくとも一方のケース要素5を補強枠6で補強するに際し、収容部7の膨出壁11の周囲に補強枠6を配置してケース要素5を補強しているので、電池の厚み寸法が増えるのを避けながら、電池の構造強度を充分に向上でき、薄く構成された電池であるにもかかわらず、曲げ力や落下衝撃に強い電池が得られる。つまり、軽量化と小形化が厳しく要求される携帯情報端末等の小形電子機器の電源として好適な薄型電池を得ることができる。

# [0016]

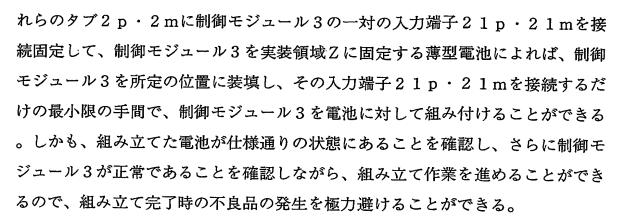
予めプレス成形しておいたケース要素 5 は、補強枠 6 の成形時に成形金型内にインサートして補強枠 6 と一体結合すると、補強枠 6 を成形しておいてケース要素 5 に固定する場合に比べて、第 1 ケース体 1 A または第 2 ケース体 1 B の加工工数を削減でき、さらに両者 5 ・6 の位置決め精度も向上する。

## [0017]

第1ケース体1Aと第2ケース体1Bとの接合壁8・18の外面に実装領域Zを設けた薄型電池によれば、外装ケース1の外面に露出する実装領域Zに制御モジュール3とカバー4とを順に組み付ければよいので、外装ケース1に対する制御モジュール3およびカバー4の組み立て作業が簡単にしかも確実に行える。制御モジュール3およびカバー4を付加することで、カード化された薄型電池の厚みが増すこともなく、この種の制御回路を備えた電池全体を小形化できる。保護回路などの電装部品の全てをまとめて1個の制御モジュール3とするので、制御モジュール3と発電要素2との接続の手間も少なくて済む。制御モジュール3の外面はカバー4で覆われているので、異物が制御モジュール3の実装部品に付着したり、例えば回路が短絡したりするなどの不具合を確実に防止できる。

## [0018]

実装領域 Z に発電要素 2 の正極タブ 2 p と負極タブ 2 m とを導出しておき、こ



# [0019]

制御モジュール3の外面を覆い隠す主面壁23と、主面壁23の両側端から突出する一対の脚片24とでカバー4を構成し、制御モジュール3の出力端子20を露出させるための端子窓25が前記主面壁23に開口されている電池によれば、制御モジュール3の出力端子20以外の部分をカバー4で完全に覆って、制御モジュール3を確実に保護できる。主面壁23と一対の脚片24とが協同して外力に対向するので、例えば落下衝撃を受けてカバー4が電池から分離することもよく防止できる。

# [0020]

## 【実施例】

図1ないし図7は本発明に係る薄型電池の実施例を示す。図2および図3において薄型電池は、外装ケース1と、外装ケース1の内部に封入される発電要素2および電解質と、外装ケース1の外面側に組み付けられる制御モジュール3およびカバー4とからなる。外装ケース1は、蓋合わせ状に接合される第1ケース体1Aと第2ケース体1Bとで構成する。

# [0021]

図4において第1ケース体1Aは、プレス成形品からなるケース要素5と、ケース要素5の外周縁に沿って固定した補強枠6とで構成する。図4においては、ケース要素5と補強枠6との関係構造を明確化するために、両者を分解した状態で図示した。

#### [0022]

ケース要素 5 は、厚みが0.1~0.2 mm前後のアルミニウム薄板を素材にして形

成してあり、その片面に縦長四角形状の収容部7が膨出形成されており、収容部7の外周に接合壁8が張り出して角皿状に形成されている。収容部7の左右両側および下側の接合壁8は幅狭に形成し、上側の接合壁8は広幅に形成する。接合壁8の広幅に形成した上側部分の殆どを制御モジュール3用の実装領域Zとして利用するためである。実装領域Zの上端寄りの左右2箇所には、電極導出口9が後工程で開口形成される。

# [0023]

補強枠6は四角枠状のプラスチック成形品からなり、収容部7の斜めの膨出壁11の外周囲に沿って配され、ケース要素5の接合壁8の外面に固定される。この実施例では、補強枠6の射出成形時にケース要素5を成形用金型内にインサートして、補強枠6を先の接合壁8と一体化した。このように、ケース要素5が補強枠6にインサート固定されていると、補強枠6をケース要素5に組み付ける手間を省略できるので、その分だけ電池の製造工程を削減できる。電池の厚み寸法が大きくなるのを避けるために、図1に示すように、補強枠6の厚みは収容部7の膨出寸法と同じ厚みに設定してあり、その外面は収容部7の外表面と面一状になっている。補強枠6の上端両側には、カバー4を装着するための接合座12が凹み形成されている(図4参照)。

# [0024]

補強枠6の上方には、実装領域2の上端縁に沿うよう、左右横長の受枠14が設けられている。この受枠14は補強枠6と同時に成形されて実装領域2に固定してある。図4および図5において受枠14の下部両側には、後述する発電要素2の正極タブ2pおよび負極タブ2mを固定するための接続座15が形成されており、各接続座15に先の電極導出口9に対応する開口16を形成してある。受枠14と補強枠6の上枠部分とには、カバー4を後述する要領で密着接合するための接合座17がそれぞれ形成されている(図4参照)。

# [0025]

図3において第2ケース体1Bは、アルミニウム薄板を第1ケース体1Aと同じ外郭形状に打ち抜いた平板状の蓋体からなり、その外周縁の接合壁18を第1ケース体1Aの接合壁8に接合することにより収容部7を塞ぐことができる。両

接合壁 8・18の接合強度を充分なものとし、さらに接合面の密封度合いを高めるために、両接合壁 8・18の少なくとも一方には、接合に先立って熱可塑性の接合樹脂 27を固着してある。

# [0026]

発電要素 2 は、L i C o  $O_2$  を活物質とするシート状の正極体と、黒鉛を活物質とするシート状の負極体とを、セパレータを間にして渦巻状に巻装した後、全体を断面長円状に押し潰し変形して構成してある。正極体と負極体の巻装端には、図 2 に示すごとくそれぞれ正極タブ 2 p および負極タブ 2 m を導出してある。

# [0027]

図5において制御モジュール3は、基板19の裏面にICチップや回路遮断用のスイッチなどからなる保護回路と、ポリスイッチなどを実装し、基板19の表面の中央に3個の出力端子20を配置してなる。保護回路は電池が過充電状態や、過放電状態に陥るのを防ぎ、ポリスイッチは大電流が流れて熱破壊するのを防ぐ。先の出力端子20は、左右両側に位置する正極出力端子20pおよび負極出力端子20mと、中央の信号出力端子20sとからなる。基板19の左右端側には、発電要素2の正極タブ2pおよび負極タブ2mに接続される入力端子21p・21mが固定してある。先の信号出力端子20sは、例えば保護回路と共に基板19に組み込んだID抵抗の抵抗値を検出する際に使用されて、電子機器側で電池が適正であるか否かを判定するために設けてある。

## [0028]

図5においてカバー4は、制御モジュール3の外面を覆い隠す主面壁23と、主面壁23の左右両側端から下向きに突出する一対の脚片24とを一体に成形した門形のプラスチック成形品からなる。主面壁23の左右中央には、制御モジュール3の出力端子20(20p、20m、20s)を露出させるための3個の端子窓25が開口している。主面壁23の左右両側の裏面には、受枠14と補強枠6との間の隙間を塞ぐブロック栓26が突出形成されている。

## [0029]

電池の組み立て手順の概略を説明すると、まず第1ケース体1Aの収容部7に 発電要素2を装填し、その正極および負極のタブ2p・2mを電極導出口9およ び開口16に挿通した後、図7に示すように反転状に折り返えして、接続座15 の外面に露出させる。このとき、正負の両タブ2p・2mが電極導出口9に直接 接触するのを防ぐために、両タブ2p・2mの中途部は絶縁テープで被覆してお く。

# [0030]

次に、電解質(非水電解質)を収容部7に充填したうえで、第2ケース体1B を第1ケース1Aに蓋合わせ状に接合し、両者1A・1Bの接合壁8・18どう しを加熱しながら加圧して、接合樹脂27を溶融させたのち固化させることによ り、外装ケース1内に発電要素2を封入する。

# . [0031]

上記のようにして得たブランク電池に、制御モジュール3を装着し、さらにカ バー4を固定して薄型電池を完成する。詳しくは、接続座15に折り返された正 極および負極のタブ2p・2mに、制御モジュール3の入力端子21p・21m を重ねたうえでスポット溶接して、制御モジュール3を発電要素2と電気的に接 続する。この状態において制御モジュール3は、補強枠6と受け枠14との間の 空所内に位置決め収容されて、上下および左右方向への遊動が規制されている。

## [0032]

最後にカバー4を実装領域 Z に被せ付け、その主面壁23の上下が図6に示す ように補強枠6と受枠14との接合座17で移動規制され、さらに左右の脚片2 4が接合座12に嵌り込んだ状態(図2参照)で、主面壁23と脚片24とを受 枠14と補強枠6とに超音波溶着して、カバー4を固定する。この状態では、制 御モジュール3が主面壁23と接合壁8とで前後方向から挟持され、出力端子2 0 (20p、20m、20s) のみが端子窓25からカバー外へ露出している ( 図6参照)。また、受枠14と補強枠6との間の実装領域2の両側端は、カバー 4に設けたブロック栓26で塞がれている。

# [0033]

完成した薄型電池の全厚み寸法は、第1・第2ケース1A・1Bの合計厚み寸 法に等しく、実装領域2における全厚寸法も完成した薄型電池の全厚み寸法に等 しい。この実施例の薄型電池の外形寸法は、縦×横×厚みのそれぞれが、90×

5 4 × 2.5 mmであり、出力電圧は3.8 V、電池容量は1000mm AHとした。

# [0034]

上記の実施例においては、第1ケース体1Aに限って収容部7を設けたが、図8に示すように第2ケース体1Bにも収容部7を設け、その外周囲に補強枠6を付加してもよい。

# [0035]

上記以外に、補強枠6を予め成形しておいて、接合壁8に接着あるいは溶着して固定することができる。外装ケース1の外形形状は四角形である必要は無く、適用する電子機器の構造や形状に応じて任意の形状に変更できる。第1・第2の両ケース1A・1Bは、ステンレス薄板やメッキ処理した薄鋼板で形成してもよく、接着剤やシーム溶接によって接合固定することができる。両ケース1A・1Bの形成素材は異なっていてもよい。実装領域 Z は外装ケース1の外周の複数箇所に設けることができる。受枠14は補強枠6と一体に成形してあってもよい。カバー4は受枠14と一体成形ヒンジを介して一体に成形しておくことができる。本発明の薄型電池は、リチウムイオン電池以外の電池にも適用できる。

## 【図面の簡単な説明】

## 【図1】

図2におけるA-A線断面図である。

## 【図2】

薄型電池の一部破断正面図である。

## 【図3】

薄型電池の分解斜視図である。

#### 図4

第1ケース体の分解斜視図である。

## 【図5】

制御モジュールとカバーとを分解した状態での要部の正面図である。

## 【図6】

図2におけるB-B線断面図である。

# 【図7】

図2におけるC-C線断面図である。

# 【図8】

別実施例を示す断面図である。

# 【図9】

従来例の分解断面図である。

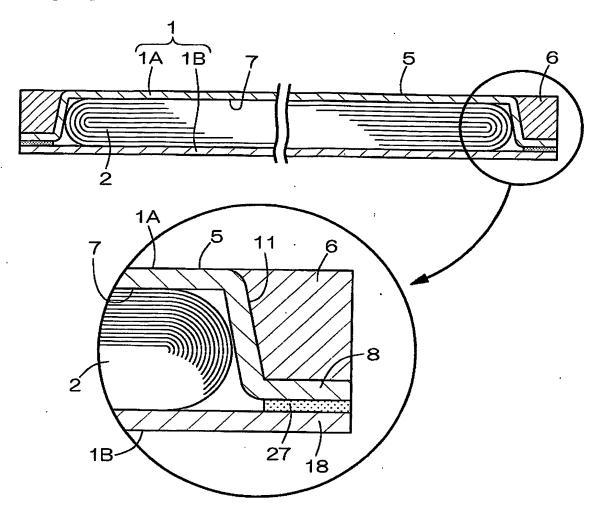
# 【符号の説明】

- 1 外装ケース
- 1A 第1ケース体
- 1 B 第 2 ケース体
- 2 発電要素
- 2 p 発電要素の正極タブ
- 2 m 発電要素の負極タブ
- 3 制御モジュール
- 4 カバー
- 5 ケース要素
- 6 補強枠
- 7 収容部
- 8 第1ケース体の接合壁
- 11 膨出壁
- 18 第2ケース体の接合壁
- 20 制御モジュールの出力端子
- 21p・21m 制御モジュールの入力端子
- 23 カバーの主面壁
- 24 カバーの脚片
- 2 5 端子窓
- Z 実装領域



図面

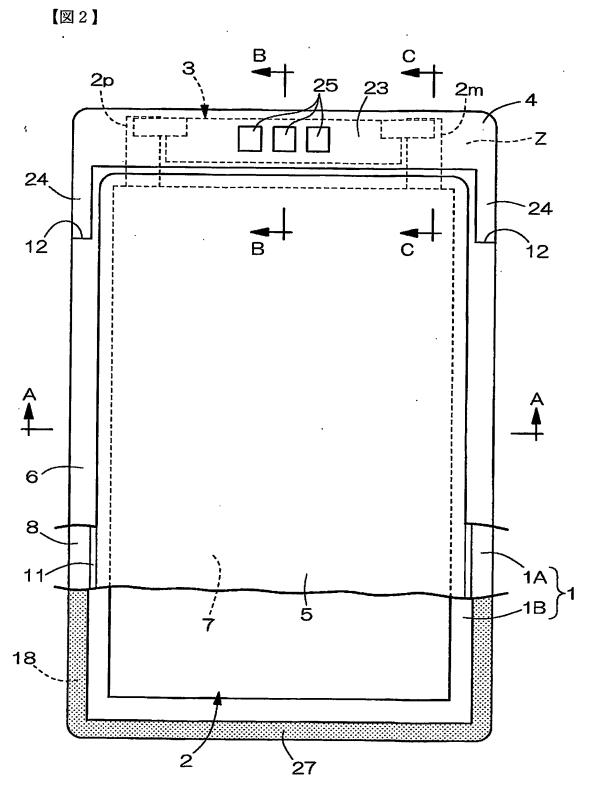
【図1】



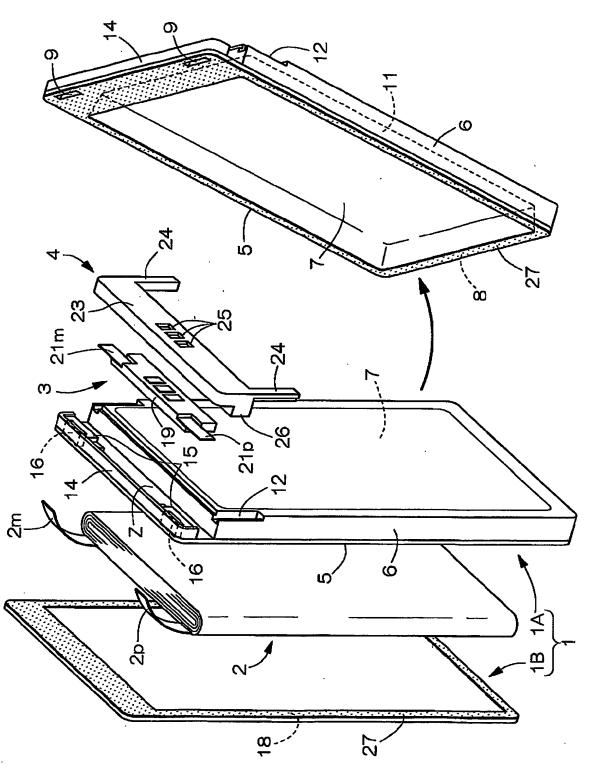
- 1 外装ケース
- 1A 第1ケース体
- 1B 第2ケース体
  - 2 発電要素
  - 5 ケース要素

- 6 補強枠
- 7 収容部
- 8 接合壁
- 11 膨出壁
- 18 接合壁

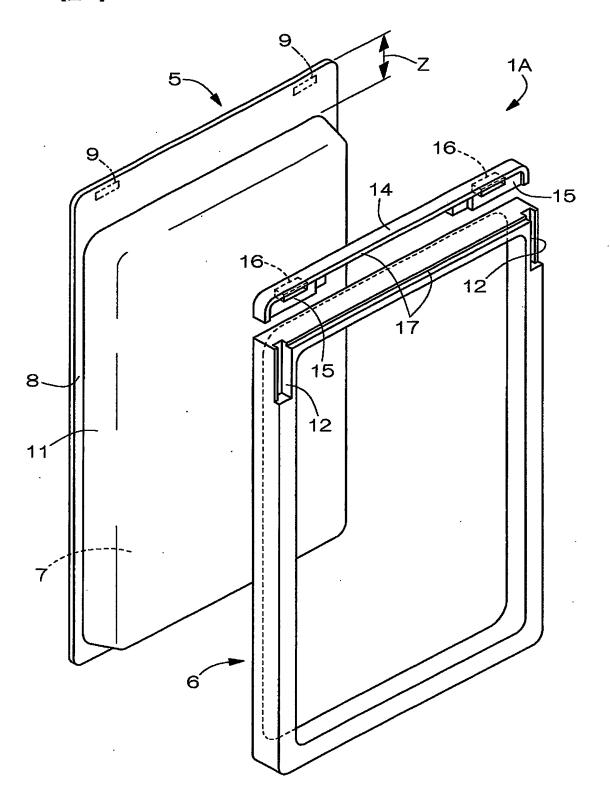




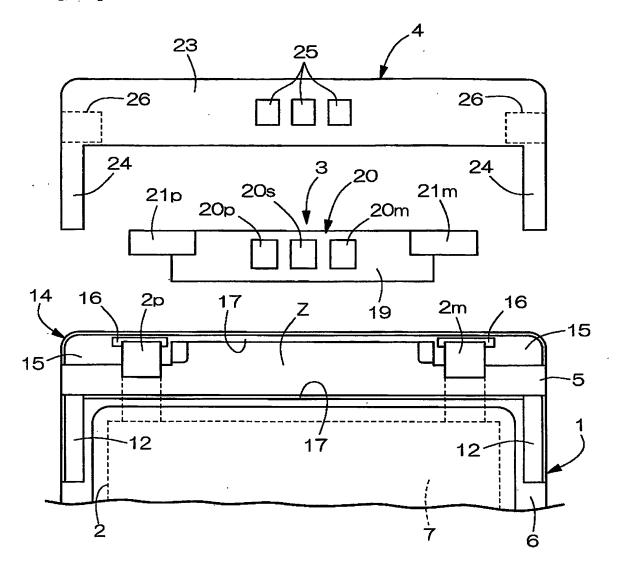




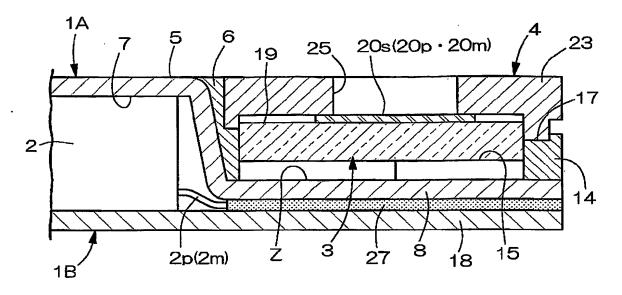
【図4】



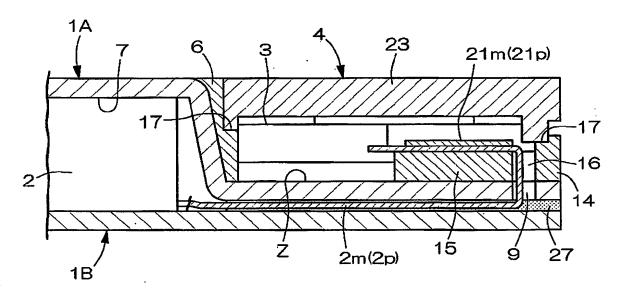
[図5]



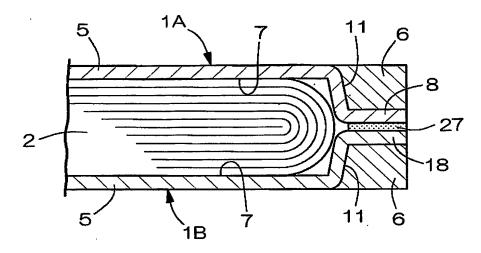




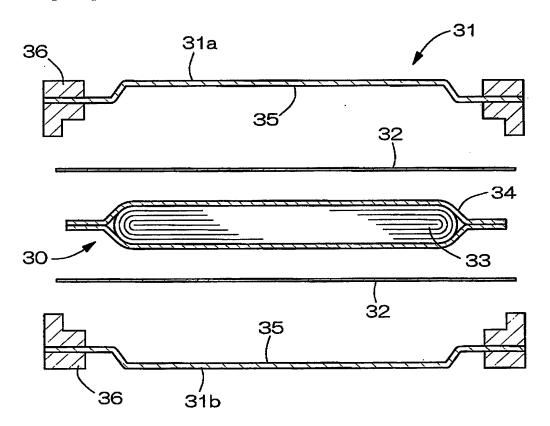
【図7】







【図9】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 電池の全厚寸法を可能な限り薄くしながらも、充分な構造強度を備えており、従って軽量化と小形化が厳しく要求される携帯情報端末等の電源として 好適な薄型電池を提供する。

【解決手段】 発電要素 2 と、これを収容する外装ケース 1 とからなる。外装ケース 1 は、蓋合わせ状に接合される第 1 ケース体 1 A と第 1 ケース体 1 B とで構成する。第 1 ケース体 1 A は、発電要素 2 の収容部 7 と、これの外周の接合壁 8 とを備えた皿状のケース要素 5 を含み、接合壁 8 の外面に固定される角枠状の補強枠 6 を有する。第 1 ・第 2 ケース体 1 A ・ 1 B 間の収容部 7 内に発電要素 2 と電解質とを封入する。外装ケース 1 これ自体が発電要素 2 の収納容器を兼ねているので、電池の全厚寸法を薄くでき、しかも電池の構成部品点数を削減できる。

【選択図】 図1

# 認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-138317

受付番号

5 0 2 0 0 6 8 8 0 0 4

書類名

特許願

担当官

第五担当上席 0094

作成日

平成14年 7月30日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年 5月14日

# 特願2002-138317

# 出願人履歴情報

# 識別番号

[000005810]

1. 変更年月日

1990年 8月29日

[変更理由]

新規登録

住 所 氏 名

大阪府茨木市丑寅1丁目1番88号

日立マクセル株式会社

2. 変更年月日

2002年 6月10日

[変更理由]

住所変更

住 所 大阪府茨木市丑寅1丁目1番88号

氏 名 日立マクセル株式会社